

地域主導・住民主導のまちづくり

～躍動する人材を育む3つの提言～

守谷市 山田 崇弘



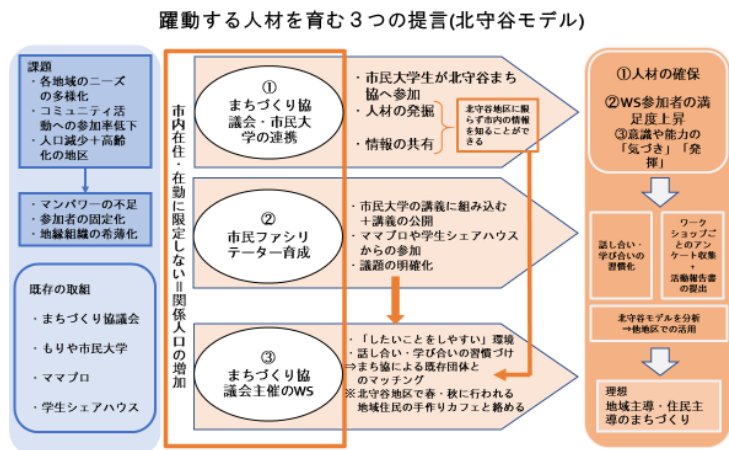
1. はじめに

守谷市の人口は増加しているが、十数年後には減少に転じると推計されており、人口減少は市民生活や地域経済、行政運営に様々な影響を及ぼし、地域からの要望が多様化することが予想される。それに加えて、地区ごとに人口規模や年齢構成、歴史が大きく異なるため、行政主導で画一的に施策を行うことは要望との不一致を引き起こしてしまうことにつながる。そのため、今後は地域や住民自らが率先して地域課題解決へ躍動する「地域主導・住民主導のまちづくり」が必要となると私は考える。

本稿では、第二次守谷市総合計画後期基本計画や守谷市の高野地区及び北守谷地区にて行ったアンケート調査を基

図 1：レポートの全体像

に、守谷市の現状と課題を整理する。そして、守谷市まちづくり協議会ともしりや市民大学の連携、市民ファシリテーターの育成及びまちづくり協議会主催のワークショップの開催について提言し、やりたいことを見つけ、自ら率先して地域課題解決へ躍動する人材及び団体の育成を促す。



2. 守谷市の人口・高齢化の推移と課題

(1) 守谷市の地勢と歴史

守谷市は、東西 7.5 km、南北 7.2 km、面積 35.71 km²の市である。昭和 41 年に首都圏整備法に基づく首都圏近郊整備地帯の指定を受けてから、北守谷地区、南守谷地区、みずき野地区等の大規模住宅開発が行われ、常磐自動車道の開通、もしりや工業団地の造成などを経て、首都圏近郊都市として発展し、平成 14 年 2 月 2 日に単独で市制を施行した。

さらに、平成 17 年 8 月 24 日には「つくばエクスプレス」が開通し、守谷駅・秋葉原駅間が最短 32 分で結ばれたことで、ベッドタウンとしても発展し、全国的な少子高齢化・人口減少社会の到来の中にあっても依然として人口増加が続いている。しかし、人口が増加しているから市が発展しているとは限らない。

(2) 守谷市の人口問題・地域への関心

前節では守谷市の人口は増加していると述べた。確かに現状では人口は増加している。しかし、守谷市人口ビジョン（2016）では 2035 年の 71,530 人をピークに 2040 年からは人口が減少に転じると示されている（図 2 参照）。実際には令和 3 年現在で人口は 70,000 人を越えているが、それでも、十数年後からは減少に転じることが予想される。

また、守谷市人口ビジョンでは各地区の人口比率について分析されている。それによると、北守谷地区及び南守谷地区のように年少人口、生産年齢人口、老年人口が比較的均衡して所在しており、短～中期的には持続的な地区の維持が期待できる地区はある。しかし、みずき野地区、大井沢地区、大野地区、高野地区の一部の地域では高齢者が中心的な層となっている。特にみずき野地区では、すでに人口は減少しており、現在もしくは近い将来に超高齢化及び人口減少の問題が立ちはだかる地区がいくつかあることが確認できる。

次に、市民アンケートについて見てみる。守谷市では行政評価のために毎年市民アンケートを実施しており、その中に、自治会活動や地域コミュニティ活動に参加している市民の割合が書かれている。これを見ると、コミュニティ活動等に参加している市民の割合は年々減少しており、平成 28 年度では 41.8%だったが、令和 2 年度では 37.3%となっている（図 3 参照）。また、この項目について、平成 22 年度のアンケートでは 48.1%であり、第二次守谷市総合計画後期基本計画では目標値が令和 3 年度に 50%に設定されている。

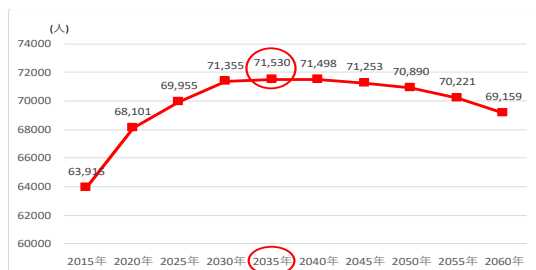
以上のことから、現状の人口増加という面では良好だが、各地域というミクロな視点やアンケート調査を見ると、躍動している市と断定することはできないということが分かる。

（3）今後予想される地域課題

守谷市の地域コミュニティの課題は参加する市民の割合や各地域の人口比率の違いだけではない。各地域の位置関係や年齢層等によって変化する地域からの要望の多様化である。そのことについて、平成 30 年度に高野地区と北守谷地区にて実施されたアンケート調査報告書を基に分析する。

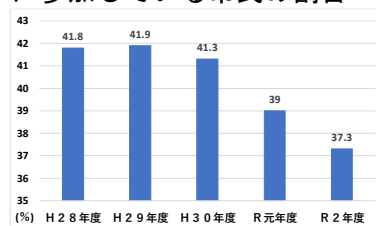
北守谷地区は、久保ヶ丘、御所ヶ丘、松前台、薬師台という地域から成り立っており、年少人口、生産年齢人口、老年人口が比較的均衡して所在している地区である。しかし、各地域に分けると、久保ヶ丘の老年人口割合が 28.58%と高いことに対して、薬師台の年少人口割合は 16.9%と高く、年齢層が異なっている。高野地区は、市全体と比較して、年少人口

図 2：守谷市人口ビジョン【総人口の推移】



出典：守谷市人口ビジョンより筆者作成

図 3：地域コミュニティ活動に参加している市民の割合



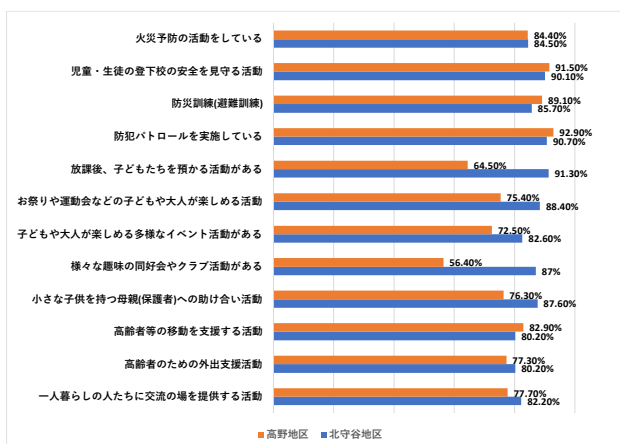
出典：守谷市 HP「市民アンケート」より筆者作成

及び老年人口の割合が低く、生産年齢人口の割合が高い地区という特徴がある。しかし、さらに高野地区を高野、鈴塚、乙子、けやき台、松ケ丘、美園という地域に分けると高野、鈴塚、乙子地域では老年人口の割合が非常に高く、特に高野と鈴塚では 30%を超えている。

分析にあたっての注意点が二つある。1つ目は、北守谷地区のアンケートでは、各取組や活動について、「効果あり」と回答した人が 80%以上の場合に高い割合として扱っているのに対し、高野地区のアンケートでは、「必要」と回答した人が 75%以上の場合に高い割合として扱っていることだ。そして2つ目は質問内容が異なっているものがあることだ。1つ目の注意点について、今回の分析ではどちらかの地区又は両方の地区で高い割合となっている質問に絞って分析する。2つ目の注意点について、質問内容が多岐にわたっていることから、両方の地区で重複している質問に絞って分析する。

アンケート調査を基に作成したものが図 4 である。防災・防犯についてはどちらの地区も 90%前後の人が効果あり、もしくは必要と回答している。また、高齢者や一人暮らしを支援する活動についてもどちらの地区も大きな差はない。しかし、「様々な趣味の同好会やクラブ活動がある」、「お祭りや運動会などの子どもや大人が楽しめる活動」、「子どもや大人が楽しめる多様なイベント活動がある」、「放課後、子どもたちを預かる活動がある」、「小さな子供を持つ母親(保護者)への助け合い活動」については他の項目よりも地区での差が大きく、特に「様々な趣味の同好会やクラブ活動がある」と「放課後、子どもたちを預かる活動がある」は高野地区では低い割合であることに対して、北守谷地区では 90%前後と非常に高い割合が出ている。

図 4：高野地区と北守谷地区のニーズの違い



出典：守谷市 HP「まちづくり」に関するアンケート調査報告書より筆者作成

さらに、アンケート調査では各地区を構成している各地域の割合や年代別の割合も分析されている。それによると、北守谷地区と高野地区の両方で高い割合である防犯・防災について、北守谷地区の 30 歳代で 50%~60%台と「効果あり」を選択した割合が低いことがわかる。また、「放課後、子どもたちを預かる活動がある」という質問に対して、高野地区は 64.5%と低い割合だが、高野地区内の松ケ丘や美園地区では 70%を超えている。

以上のことから各地区によってニーズは異なり、さらにその地区内においても、地域や年齢によって細かく異なっていることが確認できる。この点について、前節でも述べた人口比率の違いは今後も大きくなることから、さらにニーズが多様化することが予想される。

3. 既存の地域活性の取組

(1) 既存の地域活性の取組

ここまでは本市の現状と課題について述べてきたが、それらの課題に対して行われて

きた取組を概要とともに分析していく。

① まちづくり協議会

平成 30 年度に「守谷市協働のまちづくり推進条例」の全てを改定し、新たに条例で定義づけされたことでまちづくり協議会が発足した。特徴として以下の点が挙げられる。

- ・条例により市からの財政的支援についても明記されている
- ・北守谷地区、高野地区、大野地区、大井沢地区、みずき野地区、守谷地区の 6 つの地区に配置されているが、守谷地区のみさらに 4 地区に分けられ、それぞれがまちづくり方針を策定して活動している
- ・基本的な構成員は地域住民や事業者、市民公益活動団体だが、みずき野地区のみ、地域福祉を推進することを目的としている団体や組織に限定して構成されており、さらに代議員制をとっている
- ・まちづくり協議会が行う活動に対する行政からの財政的支援等がある
- ・まちづくり協議会支援員制度もあり、協議会ごとに支援担当職員を 5 人以上配置し、支援員は協議会の活動支援や活動に関する市の関係部署との連携調整、実態の把握、行政情報の提供を行うよう定められている
- ・市民とは、守谷市に生活基盤がある人(在学、在勤している人や市民公益活動を行うために本市を訪れる人も含む)と定義されている
- ・本来参加して欲しい地縁組織である自治会・町内会からの参加が少ない

② もりや市民大学

もりや市民大学は、学校教育法上の大学ではなく、平成 24 年 10 月に開校した協働のまちづくりの担い手を育成する場である。特徴として以下の点が挙げられる。

- ・1 年を通じて守谷市の環境、文化、地域事例について学ぶ
- ・参加者は退職した高齢者が多いが、年に 1 人ほど学生の参加がある
- ・講義は年ごとに計画しており、座学が中心となっている
- ・令和 3 年からはオンラインコースの受講が可能となった

③ 「ママが活躍する“まち”プロジェクト(以下「ママプロ」)

ママプロは、平成 28 年 2 月に策定した守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき立ち上げられた、才能豊かなママたちの活動の場を創出し、まちづくりに参画する市民を増やすことを目的にしたプロジェクトである。特徴として以下の点が挙げられる。

- ・プロジェクトメンバーは市内で活動を展開している 4 つの団体と公募により集まったママ、事業者、守谷市である
- ・子育て事業発信部、手仕事企画部、遊び場企画部、拠点プロデュース部の 4 つのチームを柱に活動していたが、その 4 つのチーム以外にも、参加メンバーが一般社団法人もりやスマイルライフ協会を設立した
- ・このプロジェクトはママたちのやりたいことがそれぞれあったため、結果として各チームで活動するようになった
- ・行政からの交付金等の支援が無い

④ “飛び込む・関わる・創る”守谷学生シェアハウス事業(以下「学生シェアハウス」)

このプロジェクトは、守谷市内に生じている空家を市が借り上げ、シェアハウスとして市外在住の学生を住ませ、地域活動等に参加してもらうことで地域の活性化を図っていくものである。特徴としては以下の点が挙げられる。

- ・現在、みずき野地区に 8 人、北守谷地区に 5 人が住んでおり、活動の拠点もみずき野地区と北守谷地区に限られている
- ・活動内容として、地区のお祭りや小学生の見守りに加え、サタデー学習や中学校の部活動指導等の市事業も実施している

(2) 各取組の課題

守谷市の各取組の特徴について分析したが、各取組には強みはあるが、弱みもある。まず強みとして、まちづくり協議会は行政からの情報提供や財政支援が条例等で定められているため、活動がしやすいことが挙げられる。また、もりや市民大学では受講者が既にまちづくりに関心があることやオンラインコースが設けられていることが強みである。

次に、弱みについて分析する。ママプロでは「財政支援がない」こと、もりや市民大学では「高齢者以外の層からの参加が少ない」ことが挙げられる。さらに、ママプロでは「会議内の進行役の不足」も弱みとして挙げられる。学生シェアハウスでは、拠点が北守谷地区とみずき野地区に限られており、さらに現在 13 人の学生のためのため、全地域の地域活動に参加するにはマンパワーが不足している。これら、既存の取組の課題に対して、次章では他市町の先駆事例を分析する。

4. ファシリテーターの育成及びワークショップの開催についての先駆事例

(1) 山形県川西町

川西町のきらりよしじまネットワーク(以下「きらり」という。)は全世帯が加入している特定非営利活動法人である。特徴としては、各自治公民館の館長が地区の若者(18 歳～35 歳)をきらりに推薦し、推薦された若者は教育部会に所属し、現場でスキルを身につける。その後、事務局研修生、事務局、マネージャーという順にスキルアップをしていくことが挙げられる。また、住民の声を集める取組として、「決めない会議」と「決める会議」を分けて行っているのも特徴である。この会議で住民同士のつながりを強化し、また参加したいという雰囲気づくりをしている。

(2) 静岡県牧之原市

牧之原市では市民ファシリテーターの育成及び男女協働サロンを行っている。これらの活動のきっかけは、市長が「市民参加と協働の推進」を掲げ、「フォーラムまきのはら」ができたことである。しかし、知識のある人や大きな声の人の発言がその場を占め、参加者が減少していった。そのような中で、会議ファシリテーション普及協会の釘山氏を招聘し、市民ファシリテーターの育成及び男女協働サロンが生まれた。特徴としては、外部から専門知識を持った人材を招聘したことや自治基本条例内で「対話の場」の設置と「人材育成」が規定されていること、男女協働サロンは男女や年齢で参加者を定めていないとい

うことが挙げられる。

また、牧之原市ではこのサロンは地域をよくするための一つの道具として位置付けており、その道具を効果的にするには「ファシリテーター」、「ニーズ(思い)」、「参加者」の3つの要素が必要としている。さらに、参加者が守るべき考え方(「気楽に」「楽しく」「中身濃く」と行動規範(「自分ばかり話しません」「頭から否定しません」「楽しい雰囲気を大切にします」)を決めており、サロンの冒頭ではそれが共有される。

(3) 東京都多摩市

多摩市では、若い世代が主体となり、「住んでみたい」、「訪れてみたい」と思えるような魅力を創出し、発信するために、平成 29 年 6 月から、多摩市若者会議がスタートした。この事業は、アイデアを出して終わりではなく、提案者である若者が自らプロジェクトを計画・立案し、実践していく仕組みを作っており、令和 2 年 4 月には合同会社 MichiLab が設立され、現在は多摩市若者会議を運営している。特徴として、多摩市は中間支援者(ファシリテーター)を外部から招聘し、会議進行を依頼した点と、年齢を 39 歳以下に限定したワークショップという点が挙げられる。中間支援者について、参加者と一緒にワークショップに加わり、さらに法人立ち上げにも携わった。そうすることで、参加者の意識を高め、企画で終わらせるのではなく実践できるようにしている。また、年齢を 39 歳以下に限定したことについて、ターゲットは会社員と学生のため年齢は限定しているが、市外の人でも参加することができる。また、ワークショップの開催日時も平日 20 時以降や土日に設定している。

5. 地域主導・住民主導のまちづくりに向けて

(1) 北守谷地区をモデルとしたまちづくり協議会と他団体の連携

守谷市の課題とそれに対して行ってきた取組及びその弱みを分析したところ、課題としては、「ニーズの多様化」と「コミュニティ活動に参加する市民の割合の低下」が挙げられ、弱みとしては「財政支援がない」、「意見のまとめ役の不足」、「円滑な話し合いの場の提供の不足」、「高齢者以外の層からの参加が少ない」が挙げられた。それらの課題と弱みを克服するための先駆事例について調査したが、その調査を基に、北守谷地区をモデルとして3つの内容を提言する。

北守谷地区を選んだ理由は、「まちづくり」に関するアンケート調査を実施しており、かつ各年齢層が比較的均衡して所在していることや、学生シェアハウスがあることから、提言を実行するための条件が整っており、考察しやすいためである。

① まちづくり協議会ともりや市民大学の連携

前述したきりでは、各自治公民館の館長が若者をきりに推薦していた。もりや市民大学の学生はまちづくりのために自主的に参加している人材であり、そういった積極性のある人材とまちづくり協議会を結びつける仕組みが必要であると私は考える。

現在のもりや市民大学の講義は座学が中心である。そのため、その講義の中に「フィールドワーク」を設けることを提言する。フィールドワークの内容はまちづくり協議会の活

動や会議への参加であり、まちづくり協議会は市民大学生に直接体験できる場を提供し、市民大学生は活動に力を貸すという関係性を構築できる。そうすることで、市民大学生は座学のみではなく、まちづくりを体験することができ、より深く学ぶことができる。

例えば、北守谷地区では「ぶらぶら亭」や「くわがた亭」といった、地域住民の手作りカフェが春と秋の隔週土日に開催されている。このような地区ならではの活動に市民大学生も準備から参加し、手作りの品を持ち込み、地域住民との交流を図ることで、北守谷地区又は自身の住んでいる地域への関心を高めることにもつながる。他にも、まちづくり協議会メンバーと共に街歩きしながらマップを作成するということも考えられる。普段歩き慣れている土地であっても第三者の目から新たな発見があり、地域の強み又は弱みを認識するきっかけになる。また、マップとしてビジュアル化することによって、新たな発見を明確に意識することができる。そしてその発見に対して、まちづくりをするうえで、何に活かせるか又はどのように対処するかを話し合い、意見を交換することで、まちづくり協議会と市民大学生の両方にとって新たな学びになる。そして、まちづくり協議会としては、市民大学生と関わり、市民大学での知識を共有し、まちづくりに対する他地区の状況等について知ることができる。また、人材について把握することができるという利点もある。

この提言での注意点として、まちづくり協議会は市民大学生を迎え入れるという受け身の姿勢のみではなく、積極的なアプローチも必要ということである。フィールドワークでできたつながりをその時だけのものにしないように、フィールドワーク終了後も手紙やメール、LINE の通知等によって、関係を繋ぎ留め、情報を共有し、継続的な参加を促さなければならない。

② 市民ファシリテーターの育成

次に、外部から中間支援者を招聘し、もりや市民大学のカリキュラムにファシリテーター講座を組み込んで行う市民ファシリテーター(以下「市民ファシリ」)の育成について提言する。市民ファシリを育成することで、会議の進行がスムーズになることや議題の明確化を図り、ワークショップ等での参加者の満足度も上がることを期待できる。さらに、まちづくりには様々な知識が必要となるが、市民大学生は1年を通じて守谷市の環境、文化、地域事例について学ぶため、質の高い市民ファシリを育成できる。また、この講義は市民大学生に限らず、誰でも受講できるようにする。そうすることで、ママプロから派生した団体や学生シェアハウスのメンバーといった既存の市民活動団体等やまちづくり協議会メンバーからも参加でき、より多くの市民ファシリの育成につなげる。

そして、市民ファシリが持続的にまちづくりへ関わっていくための方法として、受講証及び市民ファシリ人材バンクを作成する。まず、受講証についてだが、これは資格を証するものではないが、ファシリテーター講義の受講者に形のあるものを発行することで、意識付けを促すことができる。次に、市民ファシリ人材バンクでは、講義受講者のリストをデータでまとめることで、地区ごとに市民ファシリが何人在籍しているかや連絡先を把握し、ワークショップ等の場所や日時に応じ、適した人材に参加を促すことができる。

③ まちづくり協議会主催のワークショップの開催

提言①と②を踏まえて、まちづくり協議会主催のワークショップの開催を提言する。このワークショップは、市内に在住・在勤・在学しているかを問わず、前述した牧之原市で定めているような、「考え方」と「行動規範」を守ることができる方という大きなくくりで参加者を募集する。そうすることで多様な人材との交流が生まれ、より広い視野・価値観で話し合うことができ、さらには関係人口の増加にもつながる。また、提言②にて育成した市民ファシリには進行役として参加していただく。

さらに、話し合いの中で出てきた「したいこと」について、市やまちづくり協議会が市内外の既存の団体や人材と「したいこと」をつなげ、まちづくり協議会やその構成団体が積極的にかかわり、まちづくり協議会と連携した事業を行うことで、まちづくり協議会の活動として認められた場合、交付金が交付されるため、財政支援にもつながる。

ワークショップの具体的な計画として、開催日時は土日の日中に行う。多摩市若者会議では会社員と学生の参加を見込んでいるため、平日の 20 時か土日に設定している。しかし、今回の提言はまちづくり協議会が主催者であり、平日の夜に開催するのは負担が大きいため、土日の日中に設定する。また、北守谷地区で行うならば、学生シェアハウスからの若者の参加やその学生の交友関係からの参加を見込むことができる。そして、春ごろに第 1 回を開催し、慣れてきた秋ごろのワークショップではぶらぶら亭やくわがた亭で行うということも考えられる。そうすることで、守谷市に新しく関係を持った人材と地域住民の交流にもなり、その後の活動の周知やワークショップの 1 つのアクセントになる。

④ ワークショップを開催する上での注意点

前述した提言内容には注意点がいくつかある。一般財団法人 自治総合センターの報告書では、地域づくり人材を育成するにあたって、固定の役割を持つ人材を育成するのではなく、地域住民等が有している意識や能力を、話し合いや活動の実践を通じて「気づき」、「発揮し」、「伸ばし」、「伝えていく」場を整え、“したいことをしやすい”環境を提供していくことが重要と述べられている。

このことを踏まえると、1 つ目の注意点として、役割を固定しないということが挙げられる。第一回では市民ファシリとして参加はしていただくが、役割を固定するのではなく、各ワークショップでアンケートを取り、参加者の意思を綿密に確認し、市民ファシリを含む参加者全員が何の役割に「なりたいのか」や「向いているのか」といったことを考慮することが重要となる。なお、市民ファシリからのアンケートについては、提言②で述べた市民ファシリ人材バンクに記録することで、市民ファシリに参加を促すときの判断材料にもなるため、人材の適切な配属という面でも有効である。

2 つ目の注意点は、「したいことをしやすい環境」を提供することである。まちづくり協議会主催のワークショップを開催するのは、地域ニーズへの対応及び、地域コミュニティに参加する市民の割合を増やすことが目的である。しかし、議題については地域課題やまちづくり協議会の基本方針にはとらわれず、参加者がしたいことをしやすい環境を提供することを強く意識しなければならない。なぜなら、市やまちづくり協議会の方向性が異なるという理由で参加者のやりたいことができず、指示されたことをするのは押しつけであり、参加者には不満が募ってしまう。その結果、活動は持続せず、委縮してしまう。そ

うならないためにも、ワークショップ内での偶発性や自由度が重要である。

この偶発性や自由度について、必ずしも地域課題解決に結びつかないため、不合理という意見もあると思われる。この点について大杉(2021)は、コミュニティ参加に必要なのは「ナッジ」であり、本人が行動を起こしたくなるよう後押しするのが有効であると説いている。このことをワークショップに応用すると、ナッジには2種類の方法があると考えられる。1つ目は、出てきたアイデアのいくつかにまちづくりの方針を絡めて提案するという方法である。アイデア全てに方針を絡めるのではなく、数を絞ることによって、選択の幅を広げながらもうっすらと方向性を示すことができる。そして2つ目は、参加者が楽しみ、何度も参加する中で徐々に能力を伸ばし、活動の幅を広げるという方法である。この方法は、まちづくりの楽しさを知った参加者が自らの選択で地域課題解決へ行動することを期待するものであるが、楽しむことで、参加者からの口コミ等によって新たな参加者が現れ、その者が地域課題解決へ行動するということも考えられる。

また、「しやすい環境」の提供についてだが、これには行政等のバックアップが重要である。多摩市若者会議では中間支援者がワークショップにも参加し、参加者の意識を高め、企画で終わらせるのではなく実践できるようにしていた。守谷市でもまちづくり協議会支援員制度を活用することで、提言③のワークショップにて出されたアイデアや企画を活動に関する市の関係部署へと結びつけることができる。また、もりや市民大学の講義に中間支援者を講師として呼び込むことで、行政のみの結びつきではなくなり、柔軟な活動運営を行うことができ、アイデアで終わらせるのではなく、実践へと発展させるという方法も考えられる。

(2) 他地区及び将来的な活用

① 他地区での活用

ここまで、北守谷地区をモデルに提言してきたが、将来的には他の地区でも提言内容を実践していく必要がある。しかし、学生シェアハウスがない地区やコミュニティバスが通っておらず公共交通に支障のある地区等、北守谷地区と全く同じ条件の地区はなく、ワークショップでも各地区で「したいこと」というのは異なってくるのが予想される。そのため、提言①から③を各地区に合った内容に修正し、活用していかなければならない。

それにあたっては、北守谷地区の事例を細かく分析し、何が良かったのか、そして良くなかった点は何かを数値等に表し、可視化する必要がある。そして、その理由を突き止め、北守谷地区と活用したい地区の違いから改善の方法を模索しなければならない。

だが、全てが違うわけではなく、重複して活用できるものもある。例えば、市民ファシリの育成について、講義の参加者は限定しないため、各地区のまちづくり協議会やママプロ、学生シェアハウスの人々が参加することで、今後他の地区でワークショップを開催する時には、意見のまとめ役や円滑な話し合いの場の提供といった面で活躍することができる。また、市からの支援はもちろんのこと、北守谷地区にて新たなコミュニティ団体が組織されていれば連携を促すことも効果的と考えられる。

② 将来的な活用

今後、ニーズの多様化の他、DX や SDGs といった面でも社会情勢はうつろっていく。守谷市でも ICT 教育に力を入れており、数年後にはデジタルに慣れ親しんだ世代がまちづくりの担い手となっていく。そのため、将来を見越し、再稼働年齢型の整備もしていかなければならず、提言②と③についてはオンラインでの参加も視野に入れる必要がある。

このオンライン化について、新型コロナウイルスにより急速に進み、様々なツールが誕生している。例えば、Google スライドを使用すれば、別々の場所にいながらも 1 つのスライドを同時に操作することができる。他にも、Spatial Chat というツールではアイコン同士の距離によって声の大きさが変化するという機能があり、オンラインでありながらも相手を身近に感じられるという特徴がある。

もちろん、状況によって使用するツールは適切に選ばなければならないが、それらを活用することによって、守谷市に来る時間がない人や外出が困難な人であっても参加できる機会を作ることができる。

6. おわりに

本稿では、やりたいことを見つけ、自ら率先して地域課題解決へ躍動する人材及び団体の育成をテーマにした。執筆するにあたって守谷市の過去事例及び他市町の先駆事例を調査し、改めて地域づくり人材育成の難しさを認識した。しかし、第 33 回全国地域リーダー養成塾により培ったこの体験を活かし、守谷市の発展に尽力できるよう邁進していきたい。

(参考文献)

- ・守谷市 HP <https://www.city.moriya.ibaraki.jp/>
- ・守谷市 第二次守谷市総合計画後期基本計画(2016)
- ・守谷市 守谷市人口ビジョン (2016)
- ・守谷市 市民アンケート
- ・守谷市 高野地区まちづくり基本方針(2019)
- ・守谷市 北守谷地区まちづくり長期基本計画(2018)
- ・守谷市 「まちづくり」に関するアンケート調査報告書
- ・地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議 (2016) 『地域の課題解決を目指す地域運営組織—その量的拡大と質的向上に向けて—最終報告』
- ・きらりよしじまネットワーク HP <http://www.e-yoshijima.org/>
- ・牧之原市 HP <https://www.city.makinohara.shizuoka.jp/>
- ・多摩市 HP <https://www.city.tama.lg.jp/>
- ・多摩市若者会議 HP <https://tamayouth.jp/>
- ・一般財団法人 自治総合センター(2021) 『令和 2 年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書』
- ・大杉覚 (2021) 『コミュニティ自治の未来図 共創に向けた地域人材づくりへ』、株式会社ぎょうせい、196~197 頁